



理事長 並木 昭夫

社会の変改と 21 世紀の IBS

所報の冒頭ですが、悲しいお知らせをお伝えします。

私どもが敬愛してやまなかった井上孝先生が、平成 13 年 2 月 21 日ご逝去されました。誠に残念でなりません。

ご経歴やご業績については、今更申し上げることはありませんが、もともと好きであった海外へのお出かけは、世界の 100 ヶ国以上に及び、研究所にある世界地図に、訪問された都市が赤印されており、下図の地図が隠れてしまうほどでした。

先生の英語はロンドン仕込みで、自他共に認める一流品でしたが、とくにその独特な話術は、国際会議において遺憾なく発揮され、各国が対立するテーマについて調整する特技があり、その会議術は絶品なものでした。

また先生は 17 年間の長きに亘って、当財団の理事長や顧問として、研究所の経営を安泰なものとし、日本でも屈指なシンクタンクに育てられました。

先生は誠に楽しく、やさしく、人の和を重んずる理想主義者で、最高指導者として私共に対して研究のあり方を身をもって教えて下さいました。そしてそれは私たちの心の支えでありました。私どもは先生のご遺志を受け継いで、研究所を運営し、研究所が益々発展するよう努力する事をお誓いいたします。



日本では、現在、少子・高齢化、高度情報化、環境問題への関心の高まり、経済社会のグローバル化等の変化に伴い、これまで支えてきた経済社会システムを抜本的に改革する歴史的な転換期を迎えております。

このような経済社会情勢の変化を踏まえ、財団法人計量計画研究所（IBS）

では、各般に亘る多角的な研究開発を進めてきました。

今回の IBS 所報（2000 年）においても“ IBS の研究活動に見る交通計画・都市計画の変化 ”として各研究室毎にテーマに応じ、詳細に研究成果を発表しております。

それらのうち交通分野では、経済・社会・国民生活を取り巻く環境に対応して、その基盤としての道路に求められる機能は、一層多様化しております。また社会の成熟化の進展によって構造的課題への対応も必要となっております。

このため今後の道路行政の進むべき方向性として、道路事業の評価システムと合意形成手法（PI）が必須となっており、当 IBS でもモデルスタディを実施しております。

さらに道路整備に係る施策・事業は、従来にも増して、都市内の渋滞・環境問題への対応、あるいは物流効率化・コスト低減への貢献などが求められております。

このように道路を取り巻く状況の変化に対応して、他輸送機関との連携強化、物流効率化、都市内交通円滑化を進めるとともに、量及び質を勘案した交通量調査や交通シミュレーションの実施、道路空間の有効活用や TDM・自転車・マルチモーダル施策等の課題が取り上げられております。

また都市計画・地域計画については、都市化社会から都市型社会への移行、高齢社会の到来等の社会経済状況の変化に対応して、都市構造の再編や既成市街地の再生・再構築、地域の活力の維持・増進等を図ることが求められております。このため都市構造再編、既成市街再生、個性豊かな地域づくりに資する道路整備、公共交通と連携したまちづくり、中心市街地の活性化などのテーマが対象になります。

さらに環境問題では、持続可能な発展を目指すため、生活環境や自然環境のあり方を模索するとともに、当研究所のユニークなテーマである言語情報についても、さらなる研究を進める予定であります。

これらは全て IBS における調査・研究成果が大きく役立っているものと自負しております。これからもよりの確で質的レベルの高い問題について対応できるよう研鑽を積み重ねていく所存であります。

平成 13 年 4 月